

## 脱原発を実現し、自然エネルギー中心の社会実現を求める意見書

東京電力福島第一原子力発電所での炉心溶融及び連続爆発によって、海も大気も大地も汚染された。

福島第一原発事故原因調査は2014年の中間報告から、本年ようやく原子力規制委員会が再調査の方針を固めたと報道された。しかし、再調査報告のめどは2020年内とされ、さらには再調査着手の先送りなど、遅々として進んでいない。事故原因は不明のままである。

今の子どもたちだけでなく、まだ生まれていない子どもたちにもはかり知れない悪影響を与えたとの不安に駆られており、未来の命のために、自然を傷つけ、エネルギーを浪費する生活を見直し、あらゆる生物と共存する持続可能で平和な社会の実現が求められている。

既に、大手電力会社の中には、再生可能エネルギー産業に参入する会社も出現している。

よって、国におかれては、原発廃止に向けて政治のかじを切り、核エネルギー政策からの大転換を図るため、下記の事項について実施されるよう強く要望する。

### 記

- 1 現在稼働している全ての原子力発電所を直ちに停止すること。
- 2 既存の全ての原子力発電所の計画的な廃炉を実施すること。
- 3 省エネルギー、自然エネルギーを中心に据えたエネルギー政策への転換を早急に始めること。

以上 地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

岐阜市議会

国会及び関係行政庁宛